

平成14年度事務事業評価表

局長	担当

担当	監査事務局	内線等	1442
----	-------	-----	------

事業コード	事務事業名	監査委員活動事業				
根拠法令等	地方自治法 蒲都市監査委員に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	市の行財政事務に対して
手段	監査委員制度を維持・運用することによって
想定する成果	事務事業全般の合理化、適正化、効率化に努める。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
監査委員数	3人	3人	3人
監査委員協議会開催数	30回	16回	
監査委員協議会議題数	43議題	38議題	
総会・研修会数	6回	6回	6回

成果指標

成果指標名	監査委員協議会議題数（1回当たり）	総会・研修会延べ参加者数
成果指標の説明	監査委員協議会議題数 / 監査委員協議会開催数	監査委員の資質向上のため総会・研修会に参加した延べ人数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			
	実績	1.4	2.4	
成果指標	計画			12人
	実績	10人	12人	
事業費	事業費	1,823	1,510	1,290
	人件費	7,522	7,436	7,580
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	9,345	8,946	8,870
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,345	8,946	8,870

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	-	監査委員協議会において協議調整し、職務執行している。
経済効率性	2	-	総会・研修会の開催地が遠方の場合が多い。
事務効率性	3	-	
必要性	3	-	地方自治法に普通地方公共団体に監査委員を置くこととなっている。
小計	11 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度		-	
合計	11 / 15 満点中	0 / 15 満点中	
総合評価	B	-	地方自治法に基づく監査委員制度のため、今後とも継続する必要がある。

これまでに実施した改善点

総会等の参加については、従来委員全員が参加していたが、1名のみ参加することとした。

今後改善すべき点

社会情勢の変化に対応したより密度の濃い監査等が求められており、実効性のある適切な監査等を目指して、更なる監査委員・事務局職員の専門的知識の育成が重要である。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

局長	担当

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員監査事務事業		
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を
手段	監査を実施して
想定する成果	事務の執行及び事業の管理の適正化、効率化、合理化、能率化に努める。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
定例監査	37課等	24課等	37課等
財政援助団体等監査	財団法人 蒲郡市交通安全事業会	社団法人 蒲郡市SPA-人材センター	2団体
住民監査請求監査			

成果指標

成果指標名	監査指摘件数	監査指摘件数（1課当り）
成果指標の説明	監査指摘件数	監査指摘件数 / 監査実施課等数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			
	実績	92件	93件	
成果指標	計画			
	実績	2.4件	3.7件	
事業費	事業費	622	630	1,074
	人件費	10,030	9,916	10,106
	(人数)	1.2	1.2	1.2
	合計	10,652	10,546	11,180
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,652	10,546	11,180

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	-	財務会計処理等の合规性を確保する。
経済効率性	3	-	
事務効率性	3	-	限られた期間で効率的に監査を行うため、主要監査項目を設定して実施している。
必要性	3	-	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小計	11 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度		-	
合計	11 / 15 満点中	0 / 15 満点中	
総合評価	B	-	地方自治法に基づく業務である。

これまでに実施した改善点

監査結果に基づき措置を講じた場合、措置状況の提出を求めることとした。また、財産等の管理状況については現場調査を実施することとした。

今後改善すべき点

結果の公表のあり方及び限られた期間、人員で実施するため、執行体制、監査方法等について検討したい。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

局長	担当

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員検査事務事業		
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	市の現金の出納状況を
手段	検査を実施して
想定する成果	現金の出納事務の適正化に努める。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
例月現金出納検査	毎月1回	毎月1回	毎月1回
検査内容	検査資料、諸帳簿との計数の確認 拠書類の検査	現金等の保管状況の確認	会計証

成果指標

成果指標名	会計証拠書類枚数	
成果指標の説明	会計証拠書類枚数	

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			
	実績	67,843	69,251	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	696	949	865
	人件費	8,358	8,263	8,422
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	9,054	9,212	9,287
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,054	9,212	9,287

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	-	財務会計処理等の合規性を確保する。
経済効率性	3	-	
事務効率性	3	-	
必要性	3	-	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小計	12 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度		-	
合計	12 / 15 満点中	0 / 15 満点中	
総合評価	A	-	地方自治法に基づく業務である。

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

結果に関する報告について内容等を検討したい。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

局長	担当

担当	監査事務局	内線等	1442
----	-------	-----	------

事業コード	事務事業名	監査委員審査事務事業				
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	市の決算及び基金の運用状況を
手段	審査を実施して
想定する成果	予算の執行、事業の経営及び基金の運用の適正化、効率化に努める。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
決算審査	一般会計、特別会計、企業会計	一般会計、特別会計、企業会計	一般会計、特別会計、企業会計
実施課等数	5 5 課等	5 4 課等	5 3 課等
基金の運用状況審査	土地開発基金、物品調達基金	土地開発基金、物品調達基金	土地開発基金、物品調達基金

成果指標

成果指標名	決算審査等実施会計数	決算審査等実施課等数
成果指標の説明	決算審査等実施会計数	決算審査等実施課等数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			13会計・2基金
	実績	13会計・2基金	13会計・2基金	
成果指標	計画			53課
	実績	55課	54課	
事業費	事業費	1,054	1,201	1,100
	人件費	7,522	7,436	7,580
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	8,576	8,637	8,680
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,576	8,637	8,680

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	-	財務会計処理等の合規性を確保する。
経済効率性	3	-	
事務効率性	3	-	前年度比較表等を作成し、効率的に分析ができるように努めている。
必要性	3	-	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小計	12 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度		-	
合計	12 / 15 満点中	0 / 15 満点中	
総合評価	A	-	地方自治法に基づく業務である。

これまでに実施した改善点

意見書において、前年度比較表・分析項目を追加し、より分かり易いものとした。

今後改善すべき点

限られた期間、人員で実施するため、より効率的な執行体制の確保について検討したい。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載